

五 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費

56,749

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費及び名古屋でのアンテナショップ設置に要する経費

1 東京アンテナショップ

- (1) 場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
- (2) 面 積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
- (3) 機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等

2 名古屋アンテナショップ

- (1) 場 所 名古屋市中村区名駅 名古屋三交ビル1F(店舗の一部を活用)
- (2) 機 能 県物産の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

物産観光情報発信拠点運営事業費

8,198

県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
- 2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
- 3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

○ 高等技術専門学校機器整備事業費

59,736

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門学校に必要な機器等を整備する。

- ・整備機器 新居浜校：炭酸ガスレーザ加工機、万能切断機、訓練用パソコン等
- 今治校：旋盤、基礎パソコンシステム一式、ワーブタイピングマシン等
- 松山校：建築CAD

(国10/10)

◎ 愛媛国際貿易センター小展示場舞台照明更新事業費

7,230

照明器具の老朽化に伴う不具合を解消するため、スポットライト一式を更新する。

(国10/10)

住宅用太陽光発電導入促進支援事業費

77,276

市町と連携して再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、住宅用太陽光発電システムの導入に対する補助金を市町に交付する。

- 1 補助対象者 県内全市町
- 2 補助方法 市町が個人に補助した額のうち、出力1kw当たり単価に設備出力を乗じた額を市町に対し補助

- ・ 出力1kw当たり単価 市町補助単価の1/3(上限 5千円)
- ・ 設備出力 4kwまで

原子力発電施設立地地域共生事業費

505,000

八幡浜市、伊方町が「住民の安心・安全」につながる地域医療体制の充実や安全・防災対策を強化する諸事業を、国庫交付金を活用して実施することにより、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図る。

- 1 八幡浜市事業 市立八幡浜総合病院医療機器整備事業
- 2 伊方町事業 緊急避難道路整備事業

(国10/10)

◎ 新エネルギー等導入促進支援事業費

40,000

エネルギー効率の飛躍的向上に資する家庭用燃料電池の導入促進を図るため、市町への間接補助制度を創設し、その普及拡大に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、民間事業者等が実施する導入可能性調査への補助を実施する。

1 家庭用燃料電池導入促進支援事業費補助金

- (1)補助対象者 家庭用燃料電池の設置補助制度を実施する市町
- (2)補助方法 市町が個人に補助した額の1/2(上限100千円/台)を補助

2 再生可能エネルギー発電導入可能性調査事業費補助金

- (1)補助対象者 再生可能エネルギーの導入に向けた可能性調査を実施する民間事業者等
- (2)補助方法 補助対象経費の1/2(上限2,000千円)を補助

○ 産業技術研究所試験研究機器整備事業費 99,029

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・整備機器

技術開発部：3Dプリンター

食品産業技術センター：超低温冷凍庫、日本酒分析システム、窒素分析装置、穀類膨化成形機

紙産業技術センター：多目的テスト抄紙機用制御システム、低真空走査型電子顕微鏡、飛行時間型ガスクロマトグラフ質量分析装置

(国10/10)

◎ 新繊維産業技術センター試験研究機器整備事業費 54,895

新繊維産業技術センターの試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・整備機器

精密迅速熱物性測定装置、帯電電荷量測定装置、LC-MSシステム、マイクロスコープ、

毛羽カウンター、紫外可視分光光度計、卓上走査型電子顕微鏡

(国10/10)

◎ 公益社団法人日本青年会議所第63回全国大会松山大会補助金 10,000

松山青年会議所が実施する記念事業経費の一部を助成する。

1 開催期日：平成26年10月9日(木)～12日(日)

2 参加者：約12,500人

3 場所：松山総合公園、城山公園(堀之内) 等

勤労者福祉資金貸付事業費

320,824

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金

県	→	四国労働金庫	→	勤労者	
〔貸付 164,866千円〕	〔期間 1年〕	〔利率 無利息〕	〔融資 494,600千円〕	〔勤労者〕	
					〔限度 500～1,000千円〕
					〔期間 5年〕
					〔利率 年1.0～1.33%〕
○協調倍率 3倍					

2 教育資金

県	→	四国労働金庫	→	勤労者	
〔貸付額 136,200千円〕	〔期間 1年〕	〔利率 無利息〕	〔融資枠 408,600千円〕	〔勤労者〕	
					〔限度額 2,000千円〕
					〔期間 10年〕
					〔利率 年1.33%〕
○協調倍率 3倍					

○制度改正

限度額の引き上げ 1,500千円→2,000千円

3 離職者緊急生活資金

県	→	四国労働金庫	→	離職者	
〔貸付 18,933千円〕	〔期間 1年〕	〔利率 無利息〕	〔融資 56,800千円〕	〔離職者〕	
					〔限度 1,000千円〕
					〔期間 5年〕
					〔利率 年0.3%〕
〔利子補給 年1.03%〕					
○協調倍率 3倍					

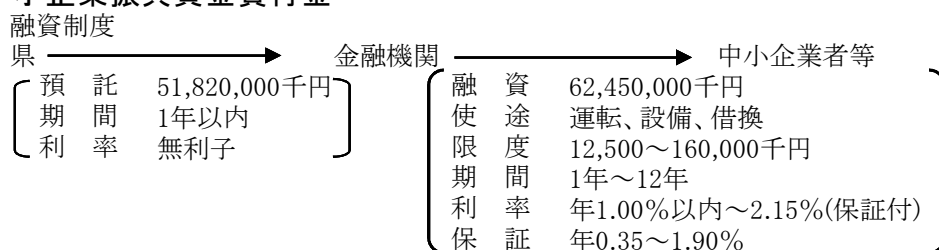
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金

4,789

基金運用益の積立

中小企業振興資金貸付金

51,820,000



○協調倍率 2.0～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (7)新事業創出支援資金 |
| (2)経営安定資金(建設産業短期) | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (3)経営安定資金(短期) | (9)雇用促進支援基金 |
| (4)経営安定資金(小口) | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (5)小口零細企業資金 | (11)災害関連対策資金 |
| (6)チャレンジ企業支援資金(経済成長戦略枠含む) | |

○制度改正等

- ・平成21年12月の金融円滑化法の施行に合わせて措置した県単融資制度に係る貸付条件の変更並びに資金借換に関する時限措置を、当面継続して実施。
- ・起業・創業を促進し、県内経済の活性化を図るため、外部専門家のサポートを受けて創業する場合については、融資利率を0.2%(1.5%→1.3%)引き下げ。

経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)

3,814

経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給

- | | |
|----------|---|
| 1 融資対象者 | 経済成長戦略2010に記載された戦略の実現に資する事業を行う者として
県の確認を受けた者 |
| 2 融資限度額 | 1億円(うち運転資金5千万円) |
| 3 融資期間 | 運転 5年以内(据置1年以内) 設備 7年以内(据置1年以内) |
| 4 融資利率 | 運転 年1.50%(保証付) 設備 年1.00%以内(保証付) |
| 5 利子補給対象 | 設備資金 |
| 6 利子補給率 | 0.5% |

核燃料サイクル地域振興基金積立金

1,687

基金運用益の積立

企業立地資金貸付基金積立金

711

基金運用益の積立

○ 外国人支援・海外連携推進事業費

5,974

- | | |
|---------------------|---|
| 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業 | |
| (1)事業主体 | (公財)愛媛県国際交流協会 |
| (2)事業内容 | 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
県の姉妹交流先であるハワイ州との交流 等 |
| (3)補助率等 | 県1/2(補助基準額3,000千円) |
| 2 愛媛・ハワイ交流事業 | |
| (1)委託先 | (公財)愛媛県国際交流協会 |
| (2)事業内容 | ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
県内青少年のハワイ派遣 6人 |

海外技術研修員・県費留学生受入事業費

8, 571

南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。

1 海外技術研修員受入事業

- | | | | |
|---------|-------------------|---------|-----------------------|
| (1)受入人数 | 南米2人 | (4)研修内容 | |
| (2)受入期間 | 9か月(26年6月～27年3月) | | ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等 |
| (3)資格 | 中堅指導者となる資質を有する者 等 | | ・実務研修(8か月) 専門技術 |

2 県費留学生受入事業

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| (1)受入人数 | 南米1人 |
| (2)受入期間 | 1年間(26年4月～27年3月) |
| (3)資格 | 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等 |

国際交流員招致事業費

12, 271

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- | | |
|--------|---|
| 1 人数 | 2人(中国1人、韓国1人) |
| 2 招致期間 | 1年間 |
| 3 配置先 | 国際交流課、県国際交流センター 等 |
| 4 業務内容 | 松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の推進
国際交流事業の企画立案や地域の民間国際交流団体に対する助言・協力 等 |

外国人学校国際交流促進事業補助金

500

- | | |
|--------|--|
| 1 事業主体 | 外国人学校を設置する学校法人 |
| 2 補助対象 | 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
民族芸能等の披露等による交流会
スポーツ交流 等 |
| 3 補助率等 | 県1/2(補助限度額500千円) |

旅券事務市町権限移譲事務費

31, 402

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)

10, 935

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- | | | | |
|--------|-------------------------------|-------------------|---|
| 1 事業主体 | 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成) | | |
| 2 事業内容 | (1)モニターツアー事業 | (5)国際線利用者アクセス支援事業 | |
| | (2)国際線PR広報活動事業 | (6)県外利用客バス支援事業 | |
| | (3)国際交流団体利用促進事業 | (7)県外モニターツアー事業 | |
| | (4)修学旅行支援事業 | (8)国際チャーター便促進事業 | 等 |

労働者福祉活動育成事業費

1, 275

- | | |
|--------|--|
| 1 事業主体 | (一社)愛媛県労働者福祉協議会 |
| 2 事業内容 | (1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布 |
| | (2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催 |

えひめ子育て応援企業育成事業費

2, 507

- 1 子育て応援企業普及事業
 - (1)えひめ子育て応援企業の認証とPR
 - ・認証対象：次世代法に基づく行動計画を策定し、労働局に届け出た中小企業のうち、希望する企業
 - ・PR方法：県ホームページ等で紹介 認証企業は、県の定めた認証マークを使用可能
 - (2)子育て応援リーダー企業コンテストの開催
 - 優れた取組みを行っている「子育て応援リーダー企業」を審査・決定のうえ表彰
- 2 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1)育児・介護短時間勤務制度等導入助成
 - 仕事と家庭の両立支援のために、法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった場合に助成
 - (2)男性の育児休業取得促進助成
 - 次世代法に基づく行動計画を策定した企業で、男性従業員から育児休業取得者(1週間以上)が生じた場合に助成
- 3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業
 - 「ワーク・ライフ・バランス促進セミナー」の開催(委託実施)

愛媛マイスター等事業費

637

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員6人、年1回)
 - (2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3)愛媛マイスター派遣相談事業(年11回)
 - (愛媛県技能士会に委託)
- 2 技能コンクール等支援事業
 - 業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

12, 032

建設業、造船業、機械・鉄工産業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 新居浜地区機械・鉄工産業人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
 - 新居浜市ものづくり産業振興センターの運営費の一部を助成する。
- 2 建設業・造船業技能人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
 - 松山共同高等職業訓練校、今治地域造船技術センター、愛媛県管工事協同組合連合会の運営費の一部を助成する。
- 3 職業訓練指導員試験の実施

離職者等職業能力開発事業費

275, 480

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練

区 分	定員
玉掛け・フォークリフト・クレーン技能講習(1か月)	20人
OAビジネス初級コース(2か月)	154人
OAビジネス初級コース(3か月)	15人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	184人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
介護職員初任者研修コース(3か月)	95人
医療事務コース(3か月)	40人
OA事務・経理コース(4か月)	30人
宅建主任者コース(4か月)	15人
調理スタッフ養成コース(6か月)	15人
電気工事士養成コース(9か月)	10人
コールセンター・ビジネスコース(3か月)	15人
計	623人

(2)資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	35人
保育士養成コース(2年間)	18人
計	53人

(3)農業訓練

露地野菜等の栽培技能を修得(4か月)
農業大学校への委託 10人

(4)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月標準)
今治校・宇和島校 計10人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員
医療事務実践コース(4か月)	45人
PCスキル実践コース(4か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	45人
インテリアコーディネーター実践コース(4か月)	15人
WEBビジネス実践コース(6か月)	15人
計	135人

障害者就労促進事業費

128, 135

- 1 施設内訓練事業 (国10/10・1/2、県0・1/2)
 - (1)知的障害者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 知的障害者(定員10人×2回)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、6か月
 - (2)発達障害者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 発達障害者(定員10人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年
- 2 精神障害者委託訓練事業 (国1/2、県1/2)
 - ・対象者・定員 精神障害者(定員10人×2回)
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練内容・期間 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月
- 3 障害者の態様に応じた委託訓練事業 (国10/10)
 - ・対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦・支援指示を受けた者
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員40人)
実践能力習得科 1～3か月(定員80人)
- 4 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 4人(東予2人、中・南予各1人) (国1/2、県1/2)
- 5 障害者訓練受講生等就労支援事業
 - ・障害者訓練就労支援員の配置(松山校) 1人
- 6 障害者技能競技強化支援事業
 - ・障害者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援
- 7 能力再開発訓練促進事業 (国1/2、県1/2)
 - ・職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給
- 8 職場適応訓練事業 (国1/2、県1/2)
 - ・対象者 障害者等
 - ・実施方法 企業等へ委託
 - ・手当等 受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

- 1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等
- 3 補助率 国1/2、県1/2

ニート就労支援事業費

15, 242

ニートの長期化の防止や就労支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識づくりのための啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
 - ・委員 16人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置 ・キャリア開発セミナー等の実施
- 3 ニート職場チャレンジ事業
ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導
- 4 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:26年11月、場所:松山市)

若年人材育成推進事業費

78, 396

「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「(一社)えひめ若年人材育成推進機構」に委託し若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 29人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナー、小規模会社説明会の実施
 - ・就活倶楽部の運営及び就活道場の開催
 - ・「愛媛の企業マルワカリWEB」、「愛workナビ」を活用した企業情報、求人情報の提供
 - ・若者によるマルワカリ職場体験取材の実施
 - ・ものづくり企業等職場見学会、若者と県内中小企業のマッチング交流会の開催

愛媛県緊急雇用創出事業費

1,378,219

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、非正規労働者、中高年齢者、震災等による失業者等の次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するとともに、若者・女性等の雇用機会の創出及び賃金の上昇等の在職者の処遇改善を支援し、雇用環境の改善を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件(委託事業限定)
 - ・ 起業支援等により地域産業の振興と安定的な雇用創出に資する事業
 - ・ 地域のニーズに応じた多様な「人づくり」により、雇用拡大及び処遇改善を推進する事業
 - ・ 新規雇用する場合、労働者の雇用期間は1年以内(更新は不可、ただし被災求職者は更新可)

市町緊急雇用創出事業費

867,762

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者、震災等による失業者等の短期の雇用・就業機会を創出するとともに、若者・女性等の雇用機会の創出及び賃金の上昇等の在職者の処遇改善を支援し、地域の雇用環境の改善を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業の内容、要件(委託事業限定)
 - ・ 起業支援等により地域産業の振興と安定的な雇用創出に資する事業
 - ・ 地域のニーズに応じた多様な「人づくり」により、雇用拡大及び処遇改善を推進する事業
 - ・ 新規雇用する場合、労働者の雇用期間は1年以内(更新は不可、ただし被災求職者は更新可)

緊急地域雇用維持助成事業費

6,874

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費

7,618

正規雇用へ転換する機会を逸したまま年長化する若年非正規雇用者等を愛workに誘導し、意識啓発やスキルアップ、県内中小企業とのマッチングに繋がる事業を実施し、早期の正規雇用への転換促進を図る。

- 1 委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
- 2 事業内容
 - ・ 正社員チャレンジ応援月間の実施
 - ・ 正社員チャレンジ相談DAYの実施
 - ・ 就活再スタートセミナーの実施
 - ・ シューカツ再(リ)スタートガイドの作成・配布
 - ・ 中途採用を考えている企業の会社説明会の開催

訓練事業費

59,614

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定を図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門学校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 9科 定員185人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
- 2 短期課程(2か月~1年) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,208時間) 6科 定員823人

営業戦略費

14,000

- 1 営業戦略活動費
営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要な事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

農商工ビジネス連携促進事業費

8,673

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
 - (1)農商工連携ビジネスネットワーク(略称:つながるネット)の運営
 - (2)情報共有システムの整備
 - (3)農商工連携事業者連携促進会議や戦略会議等の開催
 - (4)ビジネスプロデューサーの活用 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 2 農商工連携ビジネスフォローアップ支援事業
 - (1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出展
 - (2)「えひめのとっておき食品フェア」の開催
 - (3)食品バイヤーとの販売相談会の開催
 - (4)県内新商品販売会の開催

○ 海外経済交流推進事業費

11, 682

今後の更なる経済交流の促進を図るため、大連市等への訪問団の派遣や「愛媛フェア」の開催、経済交流ミッションの受入など、海外との経済交流を推進する。

- 1 経済交流ミッションの派遣 経済交流協定の締結先である大連市・遼寧省に訪問団を派遣
 - (1)大連市での「愛媛ビジネスフェア(展示・商談会)」の開催
 - ・時期 平成26年秋頃(訪問団派遣にあわせて実施) ・場所 大連市内のホテル会議室
 - ・内容 県内企業と大連市企業とのマッチングを支援する商談会を開催
 - (2)瀋陽市内百貨店での「愛媛フェア」の開催
 - ・時期 平成26年秋頃(訪問団派遣にあわせて実施) ・場所 瀋陽市内の百貨店
 - ・内容 加工食品を中心としたフェアを実施し、県産品のPR等トップセールスを実施
- 2 経済交流の推進(関係機関等との連絡調整、経済交流ミッション受入等)
- 3 「愛媛フェアinハワイ」の開催
 - ・時期 平成26年秋頃 ・場所 ハワイのスーパーマーケット
 - ・内容 本県産品を陳列するとともに、試食・実演によるプロモーションを実施

松山港定期貨物航路振興事業費

4, 130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行う。

- 1 松山港利用促進協議会への支援
 - (1)事業内容 国内ポートセールス(東京、京阪神、四国)、海外ポートセールス(中国、韓国、台湾)ポートセミナー(県内)、松山港のPR
 - (2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流団体、企業等
- 2 松山港利用促進インセンティブ事業
 - (1)対象航路 松山港発着の国際定期貨物航路便
 - (2)対象事業者 ・過去2年間で松山港を利用したことがない荷主企業
・前年度より取扱貨物量を10%または10TEU以上増加させた荷主企業等
 - (3)対象貨物 コンテナ貨物又は小口混載貨物
 - (4)補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナは15TEU)、小口混載貨物は50m³又はt

ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費

14, 370

- 1 愛媛貿易情報センター運営費
 - (1)場 所 アイテムえひめ内
 - (2)職 員 2人(所長、所員1人)
 - (3)事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問輸出有望商品商談会等
- 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費
 - (1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
 - (2)構成機関 ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
 - (3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等

四国4県東アジア販路開拓支援事業費

8, 513

成長著しい中国(上海)を中心とした東アジア地域をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 四国4県中国販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)酒類
 - (3)内容 中国ビジネス交流会の開催、バイヤー招へい、現地訪問営業の実施、上海での営業拠点(ストックヤード)を活用した継続的な販路開拓支援
- 2 愛媛県産品販路開拓サポート事業
 - (1)商談設定サポート
対象数:5社
 - (2)販促・営業活動実施サポート
対象数:2イベント
 - (1)、(2)ともにジェトロへの委託により事業実施
- 3 四国4県東アジア(タイ・台湾)販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)酒類
 - (3)内容 現地バイヤーの招へい、現地プロモーション活動の実施、フォロー営業等
- 4 「伊勢丹シンガポール四国フェア」開催事業
 - (1)時期 平成26年5月頃
 - (2)場所 伊勢丹シンガポール スコッツ店
 - (3)内容 四国4県の物産(青果物、加工食品、酒類)の実演販売、試飲・試食販売を実施

東アジア営業戦略強化事業費

23, 443

シンガポール、香港、台湾、タイにおいて、地域商社を活用して現地飲食店を中心とした販路開拓活動の強化や、シンガポール及び香港を拠点とした近隣諸国への販路拡大に取り組むとともに、シンガポール活動拠点の機能をフルに発揮させながら、東アジアへの営業活動を積極的に展開する。

1 営業活動強化事業費

- (1)バイヤー招へいの実施
- (2)飲食店を中心とした営業活動の強化(「愛媛メニューフェア」の開催)
- (3)近隣諸国への販路拡大に向けた市場調査・テストマーケティング

2 海外拠点活動推進費

シンガポール活動拠点を活用し、現地情報の収集・提供をはじめ、販路開拓活動に係る県内企業支援など、積極的な営業活動を展開する。

- (1)派遣地域 シンガポール
- (2)設置形態 伊予銀行シンガポール駐在員事務所に職員を派遣
- (3)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集など

県・市町連携販路開拓事業費

3, 000

大阪にある県内企業の店舗で物産展を開催するとともに、更には、都市圏の百貨店等で次のステップアップを見据えた意欲の高い市町が独自に企画した物産展を、県と市町が役割分担により共同開催し、新たな販路開拓を図る。

1 ダイキなんば店でのフェア開催

- (1)期間 平成26年4月～27年3月〔年3回〕
- (2)場所 ダイキなんば店 催事場
- (3)内容 県及び市町ブースを設置し、本県農林水産物、加工食品等の販売、PRを実施

2 市町とのフェア共同開催

- (1)時期 平成26年4月～27年3月〔年3件〕
- (2)場所 都市圏の百貨店等
- (3)内容 市町が独自に企画した物産展を、県と市町が役割分担のうえ共同開催

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費

20, 990

愛媛ものづくり企業の優れた技術力のデータベースを活用し、大型展示会への出展や金融機関等との連携による大手企業とのマッチングなどにより、県内企業の商談展開を促進する。

- 1 大型展示会への県ブース出展事業
- 2 大手メーカーや商社へのトップセールス及びビジネスマッチング

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

11, 645

各産業支援機関の経験豊富なコーディネータの活用や愛媛ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業『すご技』データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 3 『愛媛のすご技』製品・技術等交流会の開催

○ 炭素繊維関連産業創出事業費

19, 972

東レ愛媛工場及び複合材料研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進し、地域経済の活性化を図る。

1 新製品開発支援

自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援

2 成形加工企業の育成

- (1)県内の機械・金属等加工企業に対する炭素繊維強化プラスチックの成型・加工技術の習得支援
- (2)機器の整備(国10/10): NCフライス盤

ものづくり企業アジア展開支援事業費

4, 363

県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せ、知事等がトップセールスを行うことなどにより、県内ものづくり企業の海外への販路開拓を側面支援する。

- 1 海外ミッションに併せた知事トップセールス等
- 2 知事トップセールス等の継続的なフォローアップ

下請企業振興事業費 18, 537

- 1 下請企業振興事業費補助金
 - (1)交付先 (公財)えひめ産業振興財団
 - (2)事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引改善講習会開催、下請取引相談業務等)
- 2 消費税転嫁対策等推進事業
 - ・消費税転嫁対策特別措置法に係る情報受付窓口の設置
 - ・中小企業等に対する出前相談の実施

中小企業団体中央会補助金 130, 137

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金 1, 385, 457

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商店街地域再生リーダー育成事業費 1, 152

商店街に社会的機能(高齢者や子育て支援など)を導入しようとする者を地域再生リーダーとして育成し、各種商店街活動を実施することにより地域コミュニティの核となる商店街の再生を図る。

- ・育成グループ数 3隊
- ・リーダー交流会の開催

商工会等地域活性化支援事業費 3, 322

- 1 地域活性化アドバイザー派遣事業
商工会等へアドバイザーを派遣し、目指していく方向性を探ったりコンセンサス形成のサポートを行う。
- 2 商工会等地域活性化支援事業
商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する、中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。
 - (1) 補助対象者 商工会、県商工会連合会、商工会議所(複数団体の連携可)
 - (2) 補助対象事業 ・新分野への進出
・新たな連携の推進
・各種競争的資金獲得を目指した取組み
・モデル的・試験的イベントの実践
・その他特に知事が認めたもの
 - (3) 補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円 複数の会議所・商工会が連携する場合1,500千円)

中心市街地・商店街活性化支援事業費 5, 048

中心市街地・商店街のにぎわいを回復するため、国の認定計画に基づく取組みや、地域一体となったモデル的な取組みを支援するとともに、フォーラムの開催や相談窓口の設置など県のサポート体制を確立する。

○ 事業内容

- (1)商店街活性化フォーラムの開催
- (2)市町助成事業(中心市街地商店街にぎわい再生支援事業・地域連携商店街にぎわい再生支援事業)
- (3)商店街活性化相談窓口の設置

◎ **共感型民間資金活用促進事業費** 1, 195

企業が、インターネットを通じ、個人投資家の共感を得て事業資金を集める投資型クラウドファンディングは、資金調達及び顧客拡大に有効であるため、(公財)えひめ産業振興財団に委託し、普及、活用を促進する。

- 1 普及啓発セミナーの開催
 - ・ 企業支援に携わる商工団体や市町等関係機関を対象としたセミナーを開催
 - ・ 関心のある企業を集め、仕組みの説明や事例紹介を行うセミナーを開催(東中南予各1回)
- 2 ファンド組成支援事業

クラウドファンディングを取り扱う仲介会社と提携し、企業訪問によるニーズの掘り起しや事業計画のブラッシュアップを行い、ファンド(特定事業資金)の組成に結びつくよう支援する。
- 3 首都圏でのPR事業

首都圏において、企業自らが、個人投資家等に対し商品の魅力等を発信する機会を設け、組成するファンドへの出資に結びつくようPRの機会を提供する。

TOYOものづくり産業支援事業費(東予) 2, 400

生産工程の改善、新製品の開発や新市場の開拓、新たな受注先の開拓などに積極的にチャレンジしようとする企業や経営者を支援し、ものづくりを基軸とした足腰の強い産業基盤の形成を図る。

- 1 ものづくり生産現場診断・指導事業
- 2 次代を担うコア企業経営者育成事業
- 3 TOYO産業ネットワーク(T-NET)会議の開催

中小企業融資円滑化推進費 31, 590

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

- ・保証料補助金
 - 一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

○ **核燃料サイクル地域振興事業費** 898, 813

愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を活用して八幡浜市、伊方町が核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施し、核燃料サイクルの実施の円滑化に資する。

- 1 八幡浜市事業 市立八幡浜総合病院医療機器整備事業
- 2 伊方町事業 緊急避難道路整備事業、災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、消防施設等整備事業

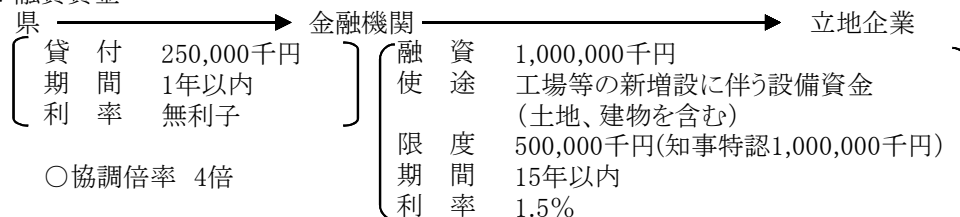
企業立地促進事業費 533, 407

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	204,907千円
リース奨励金	3,500千円
雇用促進助成金	75,000千円
計	283,407千円

2 融資資金



地域基幹産業基盤強化特別支援事業費 100, 000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

- 1 補助対象事業

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費
- 2 補助要件等
 - (1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
 - (2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること 等
- 3 補助率 四国中央市の負担額の1/2(補助限度額100,000千円)

えひめ企業誘致アクション事業費 7, 420

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

- 1 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」活用促進事業
東京・大阪で活動する県内企業を「えひめチアカンパニー」としてPR等に協力いただくとともに、取引先の投資動向等の情報を収集するため、意見交換会を実施する。
(意見交換会開催時期:平成26年春:東京、秋:大阪)
- 2 「企業誘致アドバイザー」の委嘱 1名
- 3 「南予ナレッジサロン」の運営
南予地域立地企業、行政、関係機関等によるサロンを設置し、濃密な情報交換を通じた企業サポートを行う。
- 4 企業訪問の実施や企業誘致連絡会の開催等の企業誘致活動

頑張る企業誘致推進事業費 8, 779

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。

- 1 「えひめ産業立地フェア2014 in Tokyo」の開催 (時期:平成26年夏 場所:東京都)
- 2 企業動向リサーチ事業
大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している関東圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。
(1)事業実施主体:愛媛県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)
(2)負担区分:県1/2、市町1/2
- 3 市町との連携による工業用地等確保事業
企業が求める工業用地等の確保を図るため、市町と連携しながら、検討会を開催するほか、可能性のある用地等に関する調査を行う。
(1)事業実施主体:愛媛県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)
(2)負担区分:県1/2、市町1/2

○ 産業技術研究所試験研究費 6, 267

産業技術研究所で新たに取り組む研究

粘性物質の増粘剤への利用に関する研究など5件

産学官連携推進事業費 42, 876

- 1 中小企業訪問等技術支援
- 2 産学官連携戦略会議等開催
- 3 研究開発プロジェクト予備調査
- 4 産学官連携共同研究開発
- 5 受託研究

EV開発プロジェクト推進事業費 9, 573

自動車や農作業機械など様々な製品の電動化について、地域の産学官が共同で技術開発を行うことなどにより、EV関連産業の創出を図る。

- 1 産学官共同研究の実施 農作業機械(電動トラクタ)の電動化に関する研究など3件
- 2 EV事業化アドバイザーの設置

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費 5, 711

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

- 1 プロジェクト・プロデューサー等の設置
- 2 戦略的技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費 8, 576

高齢者が感じる衣食住に関する不安や不満等「不のつく言葉」の解消に向けた製品・技術開発に取り組み、高齢者の生活の質向上と地域経済の活性化を図る。

- 研究課題
- 1 排尿ケア負担軽減及び消臭機能を付加した紙おむつの開発
 - 2 臭気吸着及び分解除去に優れた壁材・塗料の開発 など5課題

◎ 繊維商品高付加価値化支援事業費 4, 982

新繊維産業技術センターにおいて、高機能繊維素材等を活用した付加価値の高い商品開発や人材育成などの支援を強化することにより、県内のタオル・繊維産業の振興を図る。

- 1 高機能繊維素材や感性価値工学を活用した新商品開発の支援
- 2 繊維技術エキスパート養成研修の実施による中核人材育成の支援
- 3 タオルづくり体験学習や産地ものづくりロビー展等の実施による情報発信

広域観光推進事業費 39, 000

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 | 2 県事業 |
| (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構 | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 |
| (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 | (2)負担割合 県1/3、市町1/3、民間1/3 |
| (3)事業内容 ・国内大都市圏などからの誘客戦略
・東アジア・欧米からの誘客戦略
・四国の魅力を高める戦略 | (3)事業内容 ・宣伝活動 ・誘客促進
・受入体制整備 |

伊予観光大使制度運営事業費 625

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費 2, 694

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 事業内容 ・映画関係者向けイベントへの参加
・ロケ地情報の収集・発信
・愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

○ 滞在型広域観光推進事業費 11, 156

- 1 旅行商品造成支援事業
旅行商品の企画・造成・販売を専門に行っている業者に委託して、効果的・効率的に本県向けの旅行商品造成を促進する。
(1)委託先要件 5社以上の旅行会社に旅行商品を造成(パンフレット32万部以上発行)させることができる業者
(2)事業内容 ①観光資源の商品化
②旅行会社に対する商品造成助成
- 2 旅行商品開発支援検討会
(1)検討会の開催 1回
①構成メンバー 24名
委託先旅行会社、県、市町、(社)愛媛県観光物産協会、市町観光協会、愛媛県観光振興アドバイザー 等
②検討会の内容
旅行商品造成実績報告、商品開発に当たっての問題点、新たな観光ルート開発 等
(2)現地検討 20回
新たな旅行商品開発にあたっての市町との連携
- 3 ニューツーリズム推進事業
(1)ヘルスツーリズムの推進 検討会の開催 2回
(2)フォレストツーリズムの推進 検討会の開催 3回
- 4 えひめ吟行推進事業
(1)コンテンツ新設 季語、史跡などをテーマにした俳句の投稿サイトの新設
(2)審査・表彰 年度末に季節ごとの各部門上位者(30名)を審査・表彰

南予観光パワーアップ推進事業費

2, 736

旅南予協議会の主たる事務局を南予地方局に移管するとともに、旅行商品の造成・販売と着地型観光推進体制の整備を柱にして、南予観光振興の取組みを強化する

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容
 - (1)着地型旅行商品造成販売事業
体験・観光プログラムの旅行商品化、商談会への参加及び大手旅行会社への営業活動等を実施
 - (2)南予9市町旅行商品連携PR事業
東九州自動車道の整備が進む大分県及び宮崎県をターゲットに、旅行会社への営業活動等を実施
 - (3)着地型観光推進体制整備事業
ワンストップ窓口を構築し、着地型観光を推進する体制整備に向けた準備活動を実施
 - (4)広報・誘客促進事業
旅南予HPの運営、チラシ・パンフレット等の作成
- 3 負担区分 県1/4 (市町3/4)

観光・物産PRイベント大都市圏開催事業費

11, 069

県のイメージ及び知名度向上を図るため、本県PR用キャラクターや伊予観光大使などを活用して大都市圏でのPRイベント等を実施する。

- 1 本県観光・物産PRイベントの開催
 - (1)首都圏イベント
開催時期 11月頃
開催場所 首都圏主要駅付近
出演 知事、PRキャラクター
伊予観光大使 ほか
 - (2)大阪市イベント
開催時期 5月頃
開催場所 なんばグランド花月
出演 知事、PRキャラクター
伊予観光大使 ほか
- 2 本県観光素材及び旅行商品の売り込み

修学旅行誘致推進事業費

1, 105

モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。

- 1 修学旅行誘致検討会の開催
 - (1)検討会の開催 2回
 - (2)メンバー 誘致を希望する市町
 - (3)内容 体験メニューやモデルルートの検討・作成
- 2 修学旅行誘致活動
旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費

11, 588

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(限度額 宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費

25, 120

観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援する。

観光集客力向上支援事業費補助金

- 1 補助要件 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
- 2 補助対象 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
- 3 補助率 県1/2(限度額 5,000千円)

えひめファンづくり推進事業費

3, 289

県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。

- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理、ポイントラリー冊子の発行、観光動向の分析
- 2 「えひめファン倶楽部」(仮称)運営事業
参加登録者へ観光情報の提供、ポイント交換
- 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催

サイクリング環境整備事業費

4, 498

サイクリスト参加型ポタリングサイトの管理運営、サイクリングガイドの養成及びサイクルトレインの運行を通じて、誰もが安全に楽しくサイクリングに親しむ環境を整え、サイクリングを核とした観光振興を図る。

1 ポタリングサイト運営事業

県内各地のサイクリングコースを動画やマップで紹介するとともに、サイクリストがコース評価やおすすすめスポットなどを投稿できるポタリングサイトについて、適切な管理運営を行う。

2 サイクリングガイド養成事業

地元の道路環境や交通事情に精通するとともに、沿線の観光案内も行うガイドも養成し、サイクリングを核とした観光振興を図る。

3 サイクルトレイン運行事業

(1) 予土線サイクルトレイン

高知県及び沿線市町と連携して、JR予土線(宇和島～窪川)においてサイクルトレインを運行する。

(2) しまなみサイクルトレイン

サイクリストの二次交通を支援するため、JR予讃線(松山～今治)においてサイクルトレインを運行する。

○ 瀬戸内しまのわ2014実施事業費

123, 360

瀬戸内島しょ部を舞台に、地域資源を最大限に活用した「瀬戸内しまのわ2014」の実施に向け、広島県や関係市町とも連携して開催し、ブランドの向上や県内外からの誘客を図る。

1 イベントの概要

(1) 名称 瀬戸内しまのわ2014

(2) 開催時期 平成26年3月21日～10月26日

(3) 開催場所 広島県・愛媛県両県における瀬戸内島しょ部及び臨海部

(4) 実施体制 瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」実行委員会

(5) 実施方針 “島の魅力を体感する”過ごし方について提案し、実践

(6) イベント構造 式典&季節イベント・自治体等企画イベント・民間企画イベント(広域連携イベントも設定)

2 平成26年度事業(予定)

実行委員会の運営、イベント業務、広報宣伝事業、民間企画イベントの支援、

「瀬戸内回廊」舞台芸術の支援、企業協賛活動

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費

130, 045

「瀬戸内しまのわ2014」のフィナーレを飾る、しまなみ海道を活用した世界的規模のサイクリング大会開催に向け大会運営や広報宣伝を展開するとともに、地域の活性化を図る。

1 イベントの概要(素案)

(1) 名称 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会(仮称)

(2) 開催期日 平成26年10月26日(日)

(3) 参加者数 10,000人規模

(4) コース 今治～尾道(片道)・今治～生口島折り返し・今治～大三島折り返し等 8コース

(5) 交通規制時間 5時間台

(6) 受付会場 3か所(今治市内、尾道市内、松山市内)

○ 瀬戸内ブランド推進事業費

11, 842

瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。

1 設立年月日 平成25年4月22日(瀬戸内ブランド推進連合)

平成24年5月31日(瀬戸内ブランド推進協議会)

2 構成県 瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)

3 会長 広島県知事

◎ しまなみサイクリング誘客促進事業費(東予)

2, 660

しまなみ地域のサイクリング振興による交流人口の拡大を地元への経済効果の発現に結び付けるため、滞在型のサイクリング・ツーリズムの具体化や質の高いサイクリングガイドの確保・育成、フェイスブックによるサイクリスト誘客を促進する。

1 しまなみ滞在型サイクリング拡大事業

2 しまなみサイクリングブラッシュアップ事業

(1) しまなみサイクリング・インストラクター育成

(2) フェイスブックによる情報発信

- ◎ **東予の誇れる産業遺産活用促進事業費(東予)** 4, 924
 東予地域4市1町に点在する産業遺産について、市町、企業、NPO等と連携しながら、文化的資源として地域に根付かせ、郷土文化に対するアイデンティティの醸成に取り組むとともに、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大を図る。
 1 「東予の誇れる産業遺産(たから)」保存・活用協議会等の開催
 2 「東予の誇れる産業遺産(たから)」のデータベース化
 3 「東予の誇れる産業遺産(たから)」魅力発信強化事業
 4 産業遺産Jrマイスター養成事業
 5 ものづくり産業遺産体験学習事業(サマーキャンプ)【ゼロ予算】
- ◎ **東予まるごと山の魅力ブランド化事業費(東予)** 2, 516
 東予地方一帯の山岳を対象に、関係市町・商工団体等と連携し、魅力的な観光資源としてブランド化を推進する。
 1 山の魅力でおもてなしチームの設置
 2 東予まるごと山の魅力ブランド化の推進
 3 東予に連なる山のファンの創出
- **南予観光ステップアップ事業費(南予)** 6, 227
 いやし博等の成果の継承に加え、一次産業、町歩き、アウトドア等の観光資源の開拓や深化に取り組み、南予観光の新たな展開を図る。
 1 南予観光振興検討会議の開催
 2 一次産業による観光誘客事業(道の駅で販売する一次産品・加工品等の魅力向上や情報発信力を強化)
 3 南予町歩きパワーアップ事業(南予町歩きマップ作成、南予地域住民グループ等連携促進)
 4 南予アウトドアスポーツ魅力発信事業(滞在型アウトドア総合パンフレットの作成配布)
 5 南予地域観光情報発信事業(イベントカレンダーの作成配布、南予観光情報発信の強化)
- 予土県境サイクリング交流促進事業費(南予)** 819
 予土県境地域における広域連携の動きを更に拡大するため、近年愛好者が増加しているサイクリングを活用した事業を実施し、観光振興や地域の活性化を図る。
 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会(仮称)
 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
 3 事業内容
 (1)広域連携サイクリングイベントの開催
 (2)サイクリスト・レスキューマップ作成事業
 (3)広域連携事業への支援
 (4)専門家招聘によるサイクリングの情報発信事業
- 国際観光推進事業費** 13, 592
 1 独立行政法人国際観光振興機構への負担金
 2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 旅行会社・マスコミ等の受入、地域内周遊団体旅行者に対する助成 等
 3 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、松山-上海便を活用した中国人観光客誘致、インバウンド受入体制整備 等
 4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 実施事業
 韓国人旅行者の誘致、韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行 等
 5 台湾訪日教育旅行受入促進に向けた愛媛県観光物産協会への助成
- 広域連携インバウンド推進事業費** 2, 000
 アシアナ航空や中国東方航空等が就航している中四国各県や地方運輸局等との広域的な連携によるインバウンド事業に取り組むことにより、本県への外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。
 ○ 中国・韓国インバウンド商品化事業(視察ツアーの実施、広告宣伝等)

◎ **東南アジア等誘客推進事業費** 5, 240

しまなみサイクリングプロモーションを行っているインドネシアなど東南アジア等からの誘客促進を図る。

- 1 インドネシアサイクリングツアー造成に向けたプロモーションの実施
メディア等を活用した広告宣伝、商談会・展示会等への参加
- 2 シンガポールインバウンド商品化事業
旅行社向けセミナーの開催、旅行社招請ツアー等
- 3 香港インバウンド商品化事業
国際旅行博への出展、旅行雑誌社の招請

松山空港国際線緊急対策事業費 13, 593

松山空港国際線の安定運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から緊急対策を行う。

- 1 中国(上海便対策)
 - (1)インバウンド事業(実施主体:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会)
 - ①中国インバウンド・モデルツアー
 - ②中国インバウンド知名度向上強化
 - (2)アウトバウンド事業(実施主体:松山空港利用促進協議会)
 - ①特別企画商品の造成・実施 等
- 2 韓国(ソウル便対策)
 - (1)インバウンド事業(実施主体:愛媛・韓国経済観光交流推進協議会)
 - ①韓国インバウンド・モデルツアー
 - ②個人旅行者誘客促進事業
 - (2)アウトバウンド事業(実施主体:松山空港利用促進協議会)
 - ①特別企画商品の造成・実施

◎ **台湾チャーター推進事業費** 41, 960

台湾との観光交流を推進するため、プロモーションの強化や、定期便運航を視野に入れた台湾チャーター増便、プログラム・チャーターの運航促進を図る。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
 - (1)台湾チャーター便運航支援事業(チャーター便運航に係る経費の一部助成)
 - (2)台湾チャーター便利用促進事業(旅行商品の低廉化・内容充実等)
 - (3)台湾プロモーション活動推進事業
 - (4)台湾での瀬戸内観光素材等広告宣伝の実施

サイクリング国際観光事業費 5, 175

本県のサイクリング観光資源を活用した、国際交流や外客誘致を促進する。

- 1 サイクリングモデルツアー推進事業
海外からのサイクリングツアーの支援
- 2 しまなみサイクリング外客誘致促進事業
現地メディア及び旅行会社招請ツアーの実施